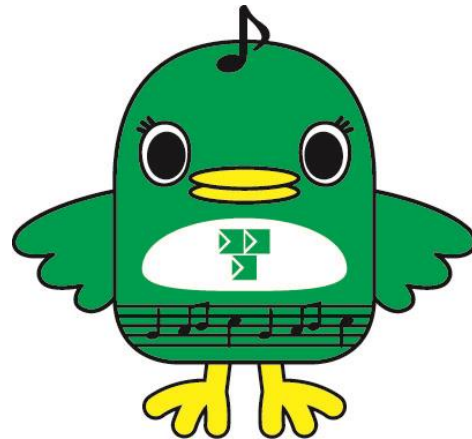


報告（1）

令和2年度 国民健康保険特別会計 予算の見通しについて



令和2年1月30日
協働経済部 国保年金課

●国民健康保険特別会計

令和2年度予算の見通し

(単位：百万円)

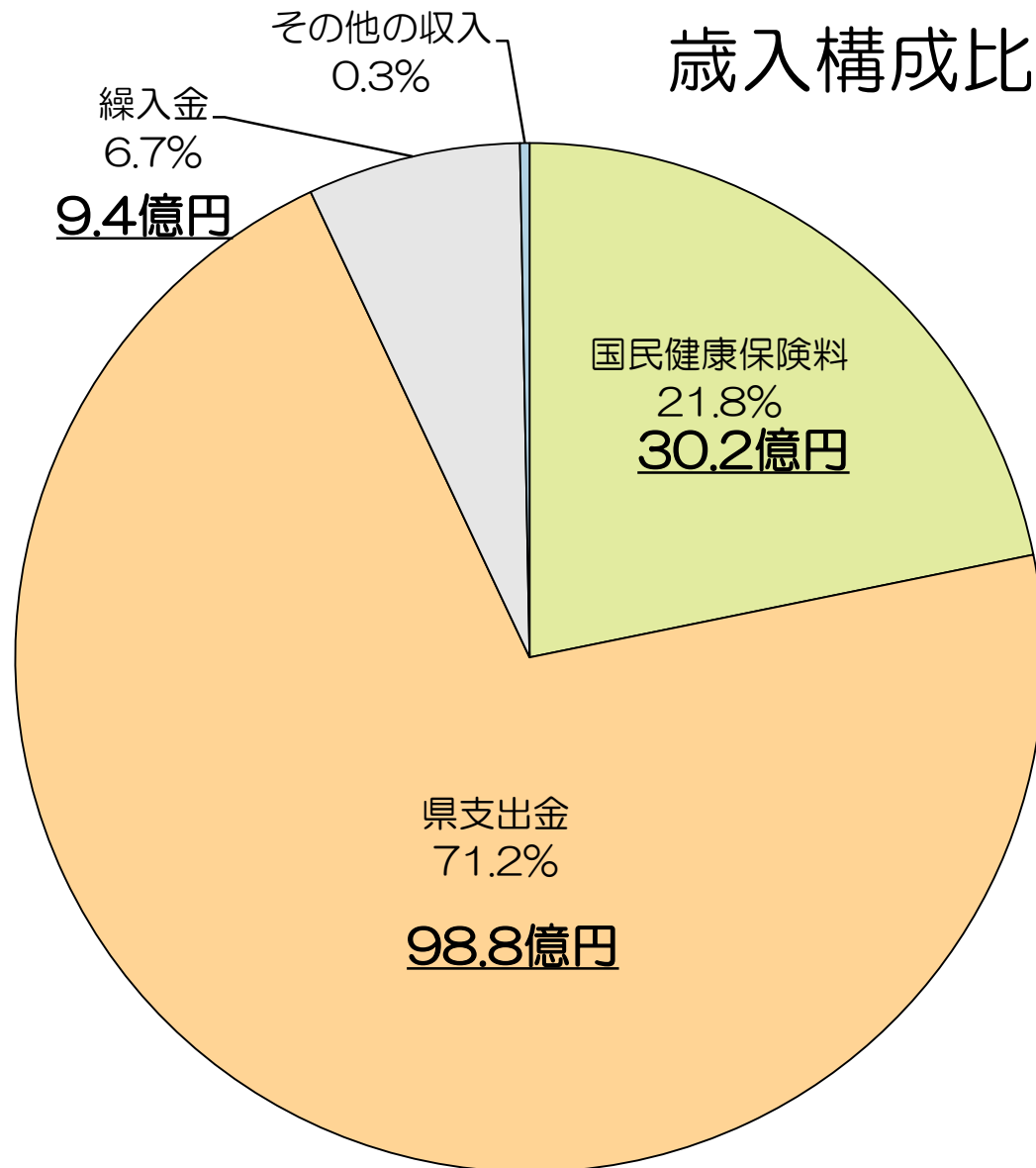
歳 入			歳 出		
	令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度
国民健康保険料	3,020	2,940	保険給付費	9,772	9,714
県支出金	9,875	9,757	国保事業費納付金	3,614	3,596
繰入金	937	1,027	保健事業費	145	142
その他の収入	46	40	その他の支出	347	312
計	13,878	13,764	計	13,878	13,764

※被保険者数は29,800人を見込んでいる。
 (前年度予算対比1,300人、4.2%減)

●令和2年度予算の見通し

歳入総額
約138.8億円

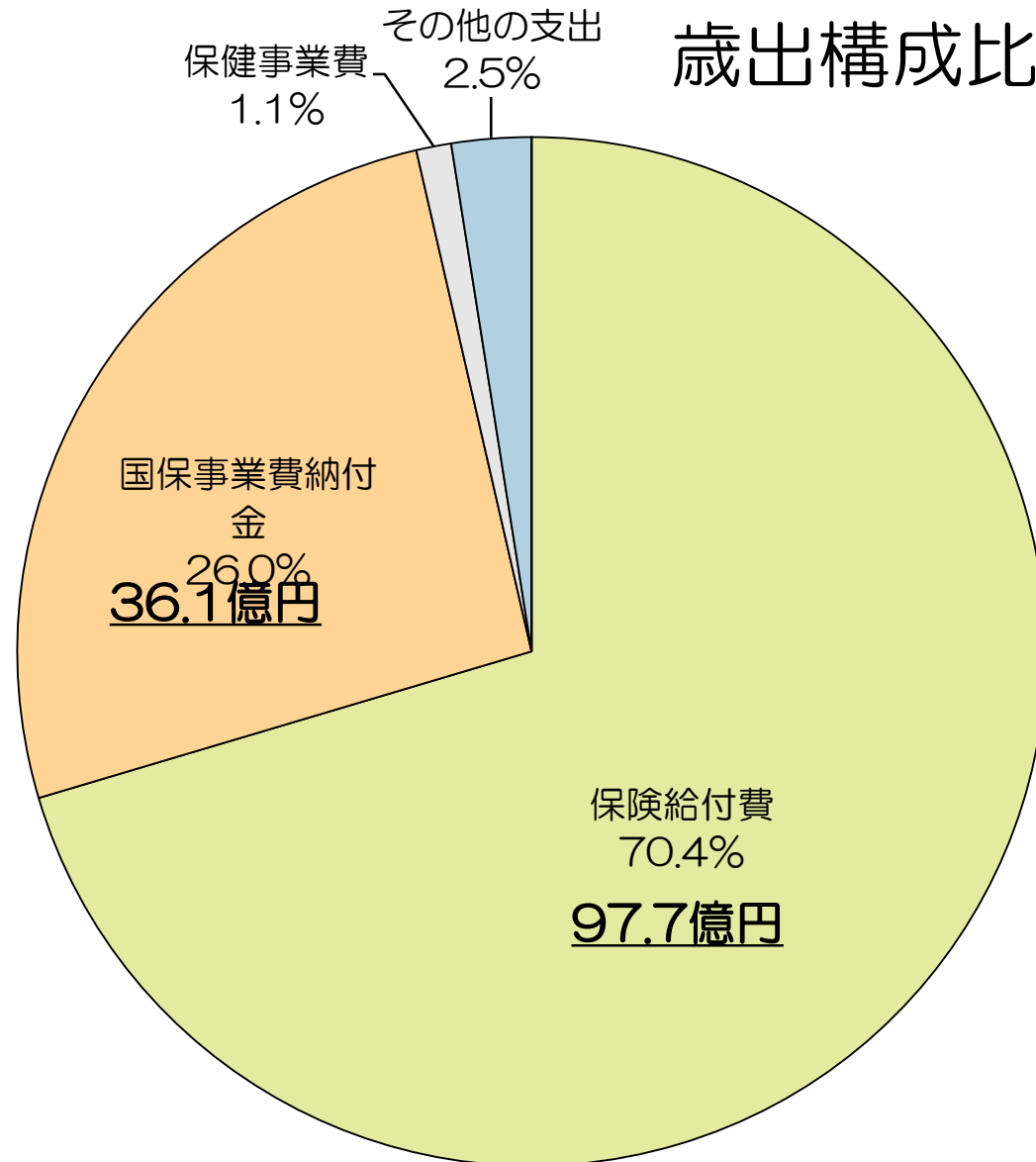
歳入構成比



令和2年度予算の見通し

歳出総額
約138.8億円

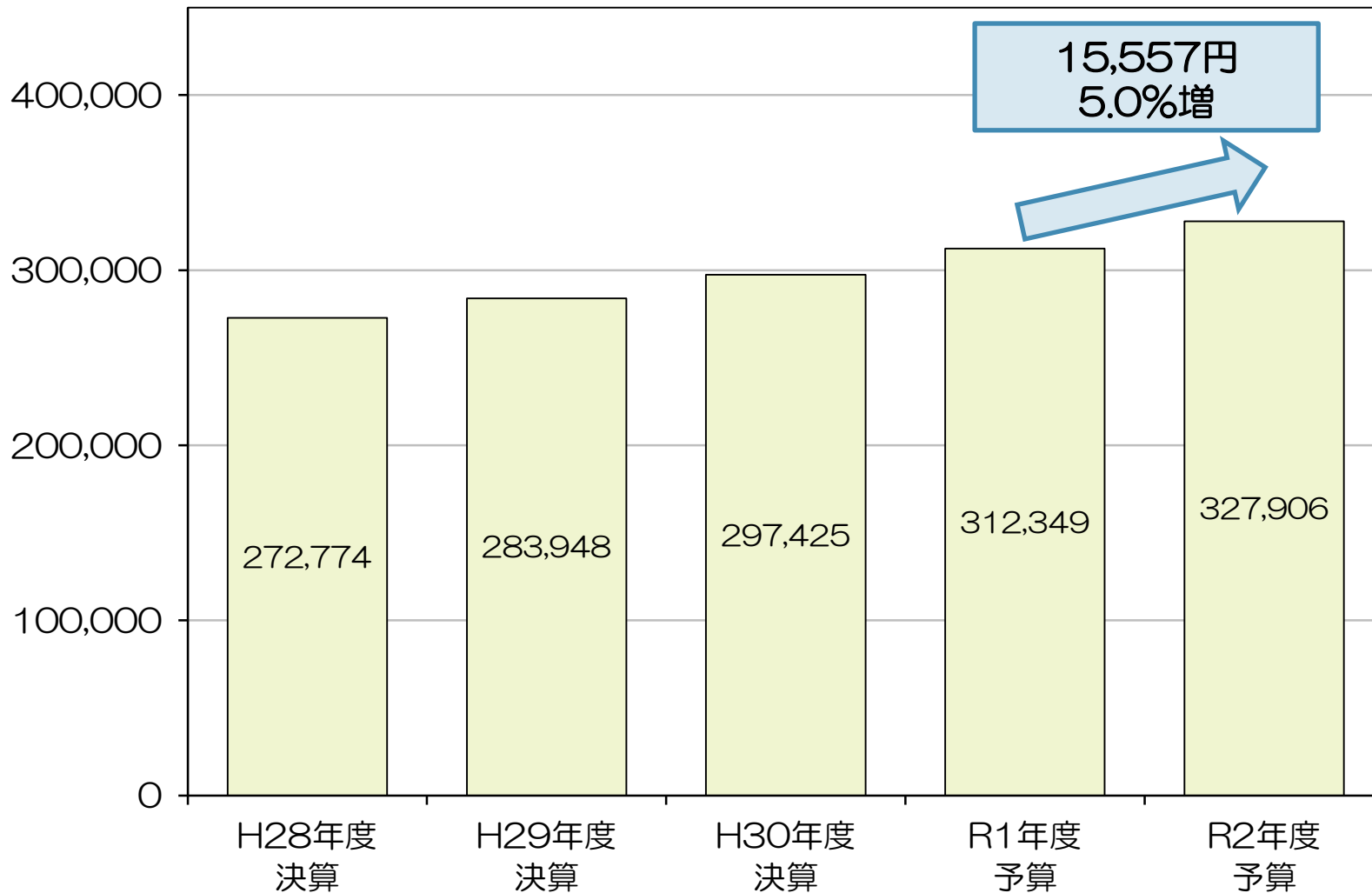
歳出構成比



●令和2年度予算の見通し

被保険者1人あたり保険給付費の推移

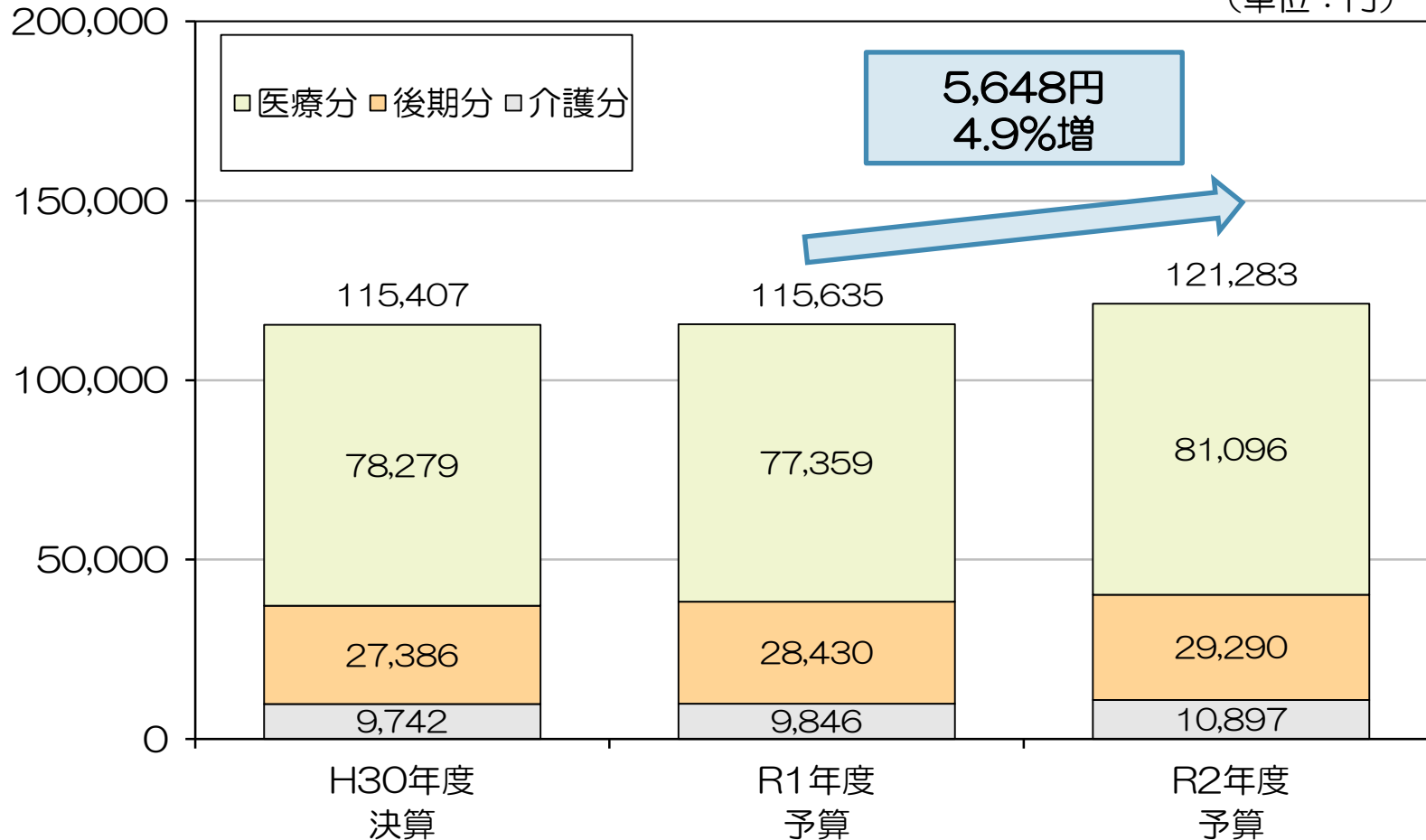
(単位：円)



●令和2年度予算の見通し

被保険者1人あたり国保事業費納付金の推移

(単位：円)

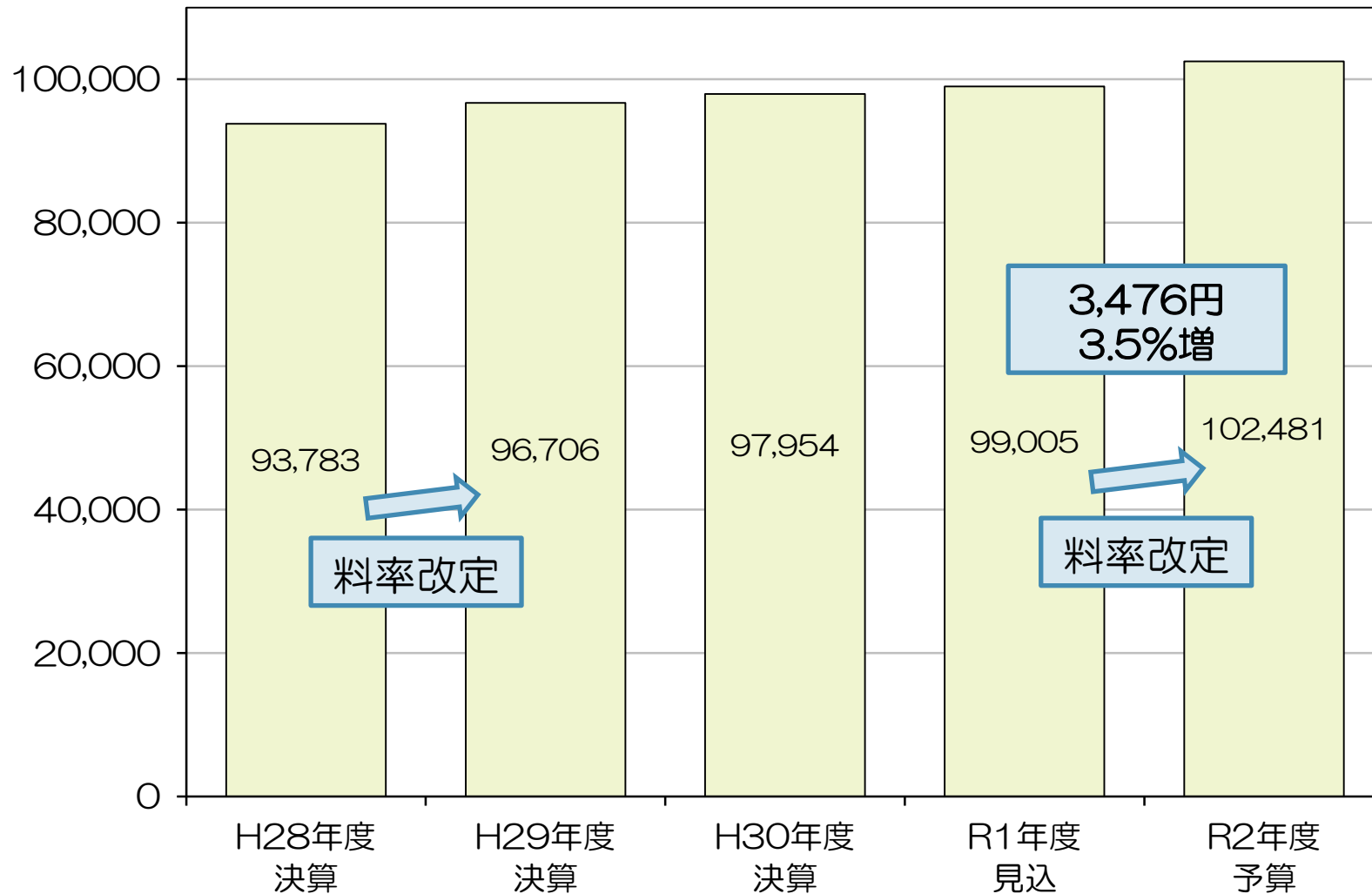


※納付金総額における比較を行うため、各納付金額を全体の被保険者数で除して算出しています。(介護分含む)

●令和2年度予算の見通し

被保険者1人あたり保険料の推移

(単位：円)



●標準保険料率との比較

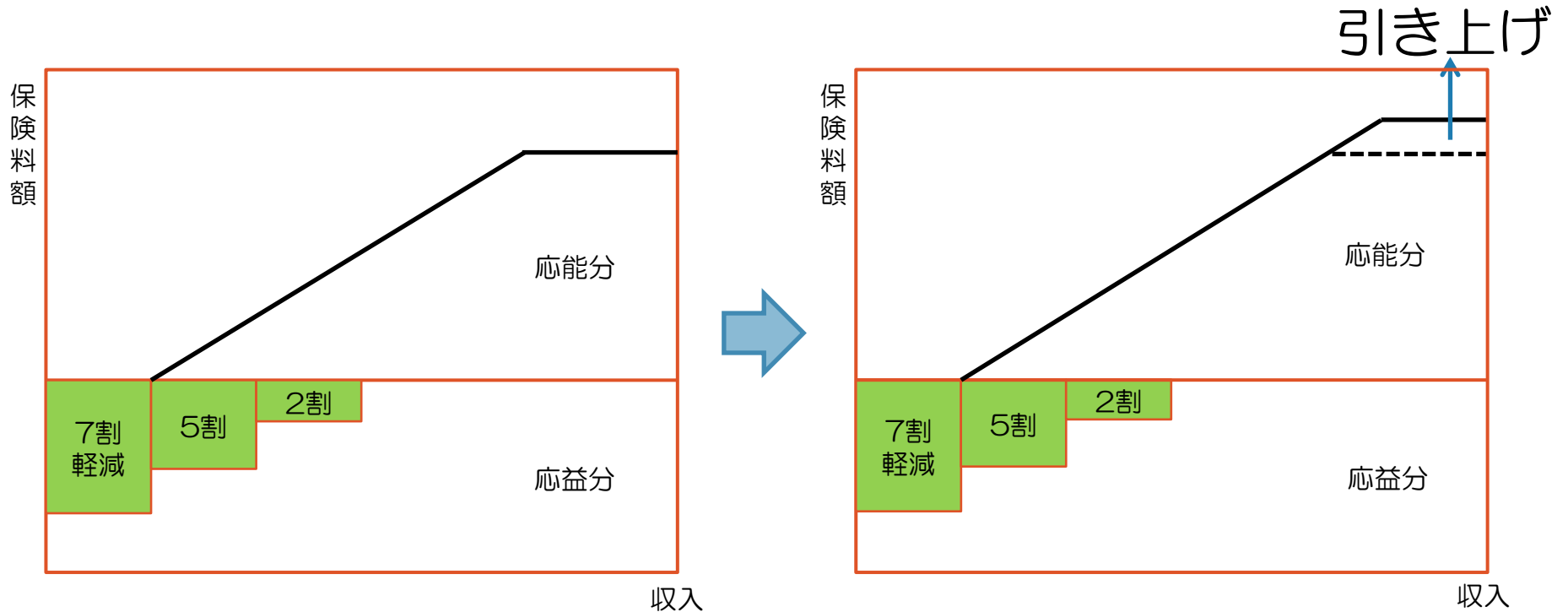
令和2年度標準保険料率

	都道府県 標準保険料率	市町村 標準保険料率	市町村標準保険料率 (市町村算定方式)	本市 保険料率 (改定後)
所得割率	10.90% (△0.30%)	10.53% (△0.67%)	11.18% (△0.02%)	11.2%
均等割額	66,548円 (+18,548円)	64,387円 (+16,387円)	48,969円 (+969円)	48,000円
平等割額	0円 (△12,500円)	0円 (△12,500円)	12,261円 (△239円)	12,500円

※ () 内は、本市改定後の保険料率との差

●令和2年度における主な制度改正①
 (賦課限度額の引き上げ)

賦課限度額 (保険料負担の上限) を引き上げる。



高所得者の過度な保険料負担に配慮しつつ、

保険料負担の公平の確保及び、
 中低所得層の保険料負担の抑制を図る。

●令和2年度における主な制度改正①
 (賦課限度額の引き上げ)

区分ごとの賦課限度額

	改定後	現行	改定額
医療分	<u>63万円</u>	61万円	<u>+2万円</u>
支援金分	19万円	19万円	±0万円
介護分	<u>17万円</u>	16万円	<u>+1万円</u>
計	<u>99万円</u>	96万円	<u>+3万円</u>

●令和2年度における主な制度改正①
 (賦課限度額の引き上げ)

限度額超過世帯数

	改定後	現行	差引
医療分	322世帯	336世帯	△14世帯
支援金分	386世帯	386世帯	± 0世帯
介護分	204世帯	232世帯	△28世帯

限度額到達収入額 ※2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入のモデルケース

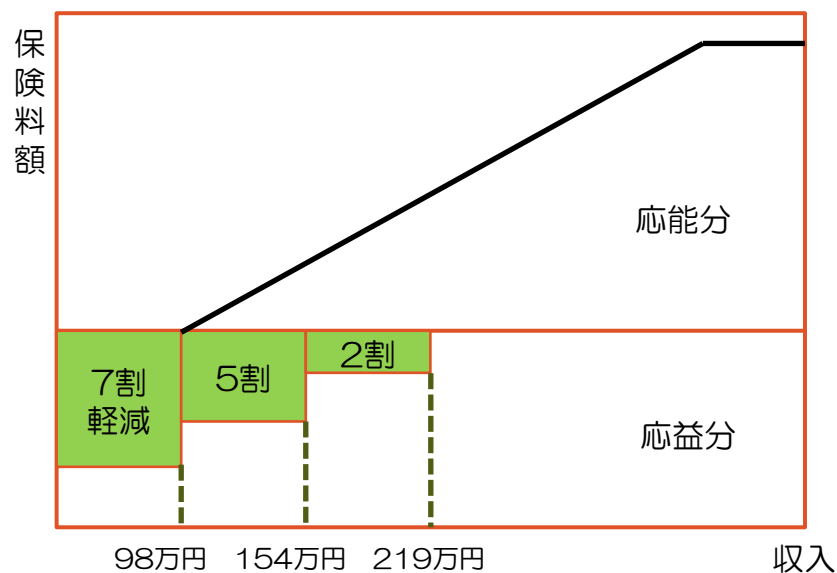
	改定後	現行	差引
医療分	1,100万円	1,070万円	+30万円
支援金分	1,006万円	1,006万円	± 0円
介護分	879万円	829万円	+50万円

保険料賦課総額の増加見込

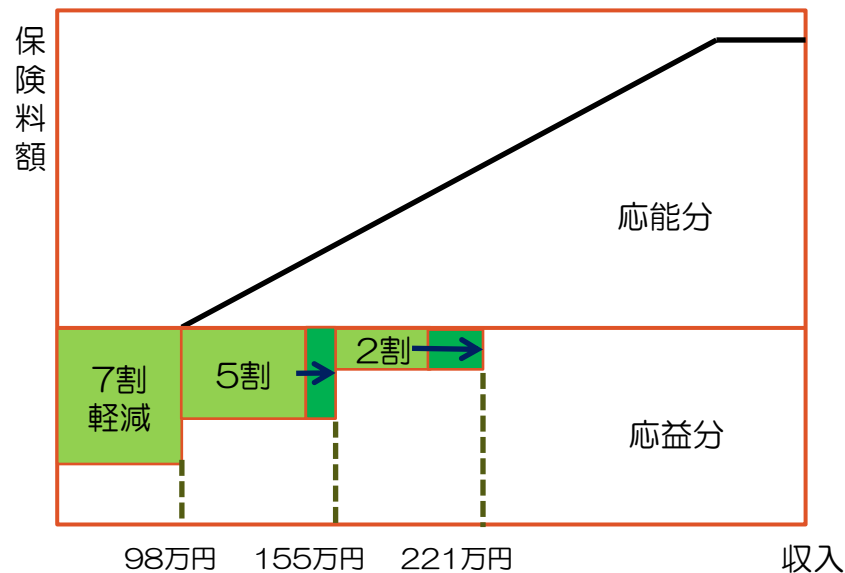
医療分	支援金分	介護分	合計
6,461千円	0千円	2,114千円	8,575千円

●令和2年度における主な制度改正② (軽減対象所得基準額の引き上げ)

世帯の所得に応じて、
均等割・平等割を軽減する措置の、対象世帯を拡大。



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入



※ 2人世帯、世帯主のみ収入あり、給与収入

経済動向等を踏まえた見直し

●令和2年度における主な制度改正②
 (軽減対象所得基準額の引き上げ)

軽減対象所得基準額

	改正後	現行
7割 軽減	33万円	33万円
5割 軽減	33万円 + (<u>28.5万円</u> × 被保険者数)	33万円 + (28万円 × 被保険者数)
2割 軽減	33万円 + (<u>52万円</u> × 被保険者数)	33万円 + (51万円 × 被保険者数)

●令和2年度における主な制度改正②
 (軽減対象所得基準額の引き上げ)

軽減対象世帯数

(医療分・支援金分)

	改正後	現行	差引
7割軽減	4,869世帯	4,869世帯	±0
5割軽減	2,373世帯	2,331世帯	+42世帯
2割軽減	2,457世帯	2,418世帯	+39世帯
計	9,699世帯	9,618世帯	+81世帯

軽減2割から軽減5割となる世帯 42世帯
 軽減なしから軽減2割となる世帯 81世帯

●令和2年度の取組

- 資格管理の効率化に向けて

オンライン資格確認の体制構築

医療機関等の窓口において

オンラインで資格情報の確認を行うことができる

「オンライン資格確認等システム」

の体制構築に向け、システム改修等を行います。

- 医療費の適正化、保健事業の効果的な実施に向けて

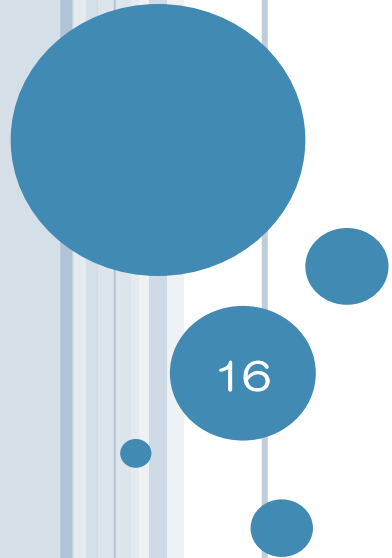
データヘルス計画の中間見直し

被保険者の健康の保持増進を図るため、

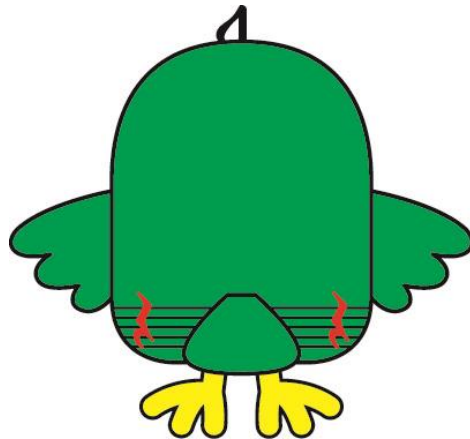
データ分析に基づく保健事業を定める

データヘルス計画の、中間見直しを行います。

あしたのハーモニーが響くまち 習志野市



16



終